

# Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

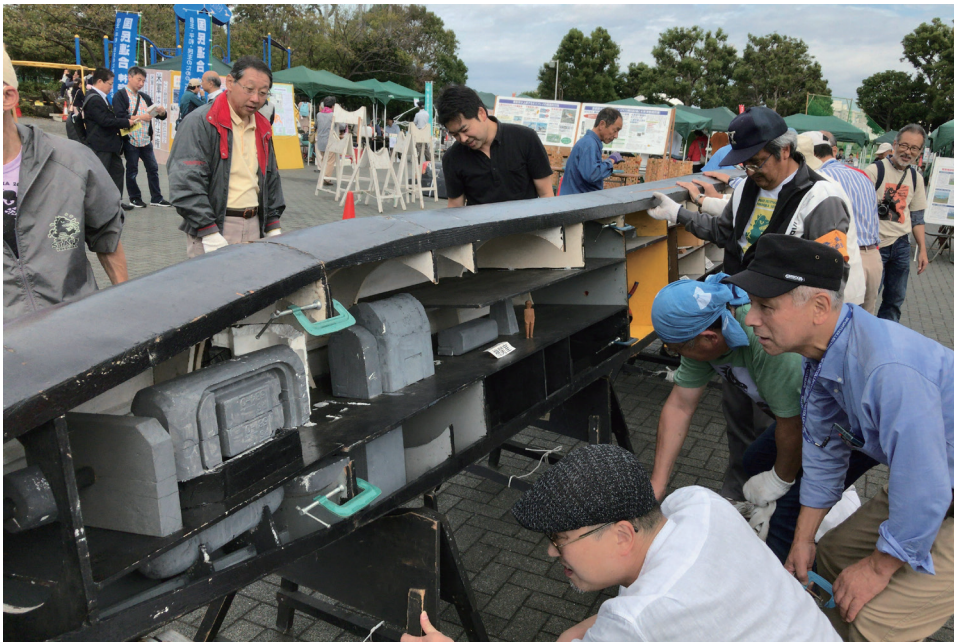
## 核兵器・核実験モニター

581  
19/12/1

毎月2回1日、15日発行  
1996年4月23日  
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200



横須賀で開催された第34回ピースフェスティバルにて、原子力潜水艦の展示模型を組み立てる参加者たち。(2019年10月20日、横須賀三笠公園。写真:ピースデポ・森山拓也)

主筆■梅林宏道  
編集長■湯浅一郎

発行■NPO 法人ピースデポ  
〒223-0062  
横浜市港北区  
日吉本町 1-30-27-4 1F

Tel 045-563-5101  
Fax 045-563-9907  
e-mail: office@peacedepot.org  
<http://www.peacedepot.org>  
f <https://www.facebook.com/peacedepot.org/>

郵便振替口座■  
00250-1-41182  
特定非営利活動法人 ピースデポ  
銀行口座■  
横浜銀行 日吉支店  
普通 1561710  
特定非営利活動法人 ピースデポ

## 米朝交渉:年末期限を考える

# 日本も世界も歴史的な チャンスを逃してはならない

本誌主筆 梅林宏道

朝鮮民主主義人民共和国は、米国が「新しい計算法」をもって、昨年シンガポール合意を履行するための提案を2019年末までに行うよう期限を設定した。最近「敵視政策の完全撤去」を要求して米国への圧力を強めている。米朝の交渉経過と年末期限の意義、日本の私たちに問われている課題を考える。

### 北朝鮮の年末期限とは

4月14日、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の最高人民会議・第14期第1回会議において、金正恩委員長は施政演説<sup>キムジョンウン</sup>1を行ったが、その中で次のように年末期限について触れた。少し長くな

るが、文脈を想起することが重要なので引用したい。

「米朝間に根深い敵対感情が存在している状況の中で、6.12米朝共同声明を履行してゆくためには、双方が互いの一方的な要求条件を取り下げ、各自の利

今号の  
内容の

12月期限を迎える米朝交渉/＜資料＞履行監視プロジェクト1年を振り返る/イランJCPOA合意履行の縮小が第4段階へ＜資料1＞イラン・ロウハニ大統領演説＜資料2＞ロウハニ大統領声明/[連載] いま語る(93)羽田ゆみ子さん(梨の木舎)

害に合致した建設的な解決策を見出さなければならぬ。

そのためには、まず、米国が今の計算法を捨て、新しい計算法をもって我々に近寄ることが必要だ。

今、米国は第3回米朝首脳会談の開催について多くを語っているが、我々にとってハノイ米朝首脳会談のような首脳会談が再現されるのはうれしいことではなく、それを行う意欲もない。

しかし、トランプ大統領がしきりに述べているように、私とトランプ大統領の個人的関係は両国の関係のように敵対的なものではなく、我々は依然として良好な関係を維持しており、思い立ったらいつでも互に安否を問う手紙をやりとりすることもできる。

米国が正しい姿勢で我々と共有できる方法論を見出したうえで、第3回米朝首脳会談の開催を提起するなら、我々としてももう一度は会談を行う用意がある。

しかし、今この場で考えてみると、何かの制裁解除の問題のために喉が渇いて米国との首脳会談に執着する必要はないという気がする。

ともかく、今年の末までは忍耐強く米国の勇断を待つつもりだが、この前のようによい機会を再び得るのは確かに難しいだろう。(下線:梅林)

このように、米国がハノイ会談で要求したような一方的な要求ではなく、「新しい計算法」に基づく提案を出すことを北朝鮮が待つ、その期限が2019年末であると、金正恩委員長が述べたのである。

## 「新しい計算法」とは

米国に要求している「新しい計算法」とは何か。北朝鮮の言動からさまざまに推測することが可能であるが、必ずしも明確ではない。

6月12日のシンガポール共同声明1周年の際に、北朝鮮は外務省報道官声明<sup>2</sup>を發した。その時も声明は「新しい計算法」を要求した。このときに強調されたのは、米国の姿勢は「一方的に我々（北朝鮮）が核兵器を差し出す」よう主張し「米国が自らの責任を果たさない」という米国の姿勢への批判であった。つまり、新しい計算法は、相互的なものであるべきだという主張である。

6月30日に板門店で電撃的な首脳会談が行われ、米朝間の実務者協議の開始が合意された。これによって、実務者協議において「新しい計算法」の中味が具体的に交渉されることが期待された。板門店会談の直前および直後に、米国の北朝鮮問題特別代表スチーブン・ビーガンが、オフレコの会話も含めて記者団に「シンガポール合意を同時的・並行的に履行を進める」準備が米国にあることを述べて注目された<sup>3</sup>。ビーガンの会話の中には、トランプ大統領のビッグ・ディールではなく、スモール・ディールを含む提案が米政権内で議論されていることが明らかになった。たとえば、北朝鮮がすべての大量破壊兵器の完全凍結をする見返りとして、北朝鮮への人道支援や連絡事務所の設置による人的交流の促進などを行う案が出ていることがオフレコで話された。米國務省の報

道官も、第1段階の措置として凍結案が浮上していることを否定しなかった<sup>4</sup>。この経過は、米国は「新しい計算法」の中には、北朝鮮が主張してきた「行動対行動の原則」にそった、シンガポール合意の段階的な履行という内容が含まれていると認識していたと考えられる。この理解は間違っていないであろう。

この「相互的」、「段階的」という要素の他に、北朝鮮の「新しい計算法」の前提として理解しなければならない重要な要素がある。それは、冒頭の引用と同じ金正恩の施政演説にある次の認識である。それは、北朝鮮はすでに「核実験とICBM発射実験を中止するという重大で意味のある措置を自主的に講じた」。また、「米軍遺骨の送還」という大統領の要請にも応えた。しかし、米国はこれに見合った自主的な措置を何一つ講じていない、という認識である。米韓合同演習の縮小や延期は、確かに北朝鮮がとった措置の重大さに見合っていないと考えられる。

このような議論を総合すると、「新しい計算法」とは、米国が北朝鮮のすでに行った措置に見合う「相当な措置」をまず行うこと、その上に立ってシンガポール合意の履行のために相互的で段階的な措置を積み重ねる方法を意味する、と考えることができる。

## ストックホルム米朝実務者協議

板門店首脳会談後には7月半ばと言われていた米朝実務者協議の開催は、遅れに遅れて10月5日にストックホルムで行われた。2か月以上遅れた開催である。しかも、準備のための意見交換が重ねられていた形跡も見えなかった。

9月10日にトランプ大統領がボルトン大統領補佐官を解任し「新しい方法」で米朝交渉が始まるとツイートした。それに対して、米朝交渉北朝鮮代表に選ばれた金明吉キム・ミョンギル巡回大使が9月20日に代表として初めての声明を發し、トランプ大統領のボルトン解任と「新しい方法」発言を歓迎した<sup>5</sup>。金明吉はこの歓迎発言において、トランプの「新しい方法」を、あえて好意的に解釈して「トランプ大統領は段階的な解決を意図しているように見える」と述べ、それによって暗に「新しい計算法」を促した。この場面から読み解くと、実務者代表であるにもかかわらず、水面下でほとんど実質的な協議が進んでいないことが推察できる。

むしろ、この期間において、米韓軍事演習「同盟19-2」の開催(実際には名称変更)や韓国空軍が米国から購入したF35が韓国に到着するなど米韓の軍事行動があり、一方で北朝鮮が多数の短距離ミサイル実験や潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の発射実験を行うなど、米朝間、南北間の両方の関係が悪化し、緊張が増した。

ストックホルムの実務者協議は、S・ビーガン

と金明吉の両代表が参加して行われた。会議は8.5時間にわたった<sup>6</sup>。会議の直後に北朝鮮は、会議は決裂したと述べ、「米国は新しい提案もなく手ぶらでやってきた」と非難した。米国は直ちに反論し、「米国は創造的なアイデアを携えて臨み実りの多い協議をもった」と述べるとともに「スウェーデン政府の2週間後の再協議の招待を受ける積りだと米国は協議の最後に提起した」と述べた<sup>7</sup>。すると翌日、北朝鮮の外務省報道官は、改めて米国を非難し「米国は米朝対話を政治目的のために悪用しており、何の準備もなく会議に臨んだ」との主張を繰り返した。そして、「米国が北朝鮮に対する敵視政策を完全、非可逆的に撤回するための相当な措置を講じない限り」今回のような交渉をもつ積りはないと協議再開に厳しい条件を付けた<sup>8</sup>。

実務者協議はこのように失敗した。

その後の経過で明らかになるが、北朝鮮は「新しい計算法」の要求を変更し、「敵視政策の明確な撤回」を、要求の言語として使うようになった。「新しい計算法」という実務的な交渉の色合いを排して、「敵視政策の明確な撤回」という政治的交渉へと舵をきったように見える。

## 「敵視政策の撤回」への回帰

「敵視政策の撤回」は古くからの北朝鮮の対米要求の基本である。

ストックホルム会議以後の米朝関係は、年末期限を控えて緊張が次第に高まっている。

エスパー米国防長官が従来の米韓合同軍事演習(空軍)ビジラント・エースの延期を表明したことに対して、11月18日、キムジョンチョル金英哲朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長(前労働党第1副委員長)は、延期では不十分であり完全に中止せよと要求し、非核化交渉には「敵視政策の完全で非可逆的な撤回」が必要であると述べた<sup>9</sup>。トランプ大統領が11月17日、金正恩委員長に「早く行動すべきだ、交渉を済ませよう」「すぐに会いましょう」とツイートしたのに対し、キムケグアン金桂寛・北朝鮮外務省顧問は直ちに反応して「自分たちに何ももたらさない会談にもはや興味はない」「米国は、敵視政策を中止する大胆な決定をしたほうがよい」と述べた<sup>10</sup>。

さらに注目すべきは、北朝鮮の金明吉・米朝交渉代表が交渉相手である米国のビーガン代表の行動に苦言を呈しつつ述べた発言である。11月14日、金明吉はビーガンがスウェーデン政府に米朝協議への仲介を依頼したことに対して、「交渉相手である自分に率直に相談すべきだ」「検討すべき提案があればいつでも会う用意はある」「提案すべき内容がないのに年末期限をやり過ぎするための時間稼ぎのためのような会議に応じる意思はない」「自分たちの要求や優先順位については十分に米国側に伝えてあるのでボールは米国

の手にある」と主張しつつ、次のように踏み込んでいる<sup>11</sup>。

「もし、米国が、我々の生存と発展に有害な反北朝鮮・敵視政策を中止するための基本的な解決策を提案せず、状況が変わればいつでも死文と化す戦争終結宣言や連絡事務所の設立のような二義的な問題で我々を交渉に誘おうと考えているとすれば、問題が解決する可能性はない。」(下線:梅林)

ここでは敵視政策撤回を要求するのみならず、朝鮮戦争の終結宣言や連絡事務所の設置など初期段階の中間措置としてこれまで話題になっていた措置を二義的と否定的に述べ、「敵視政策の撤回」の優先度の高さを強調している。

以上で明らかのように、ストックホルム会議以降の北朝鮮の要求は「敵視政策の撤回」に見事に統一されている。歴史上最強といわれる経済制裁が、敵視政策の最たるものとして暗示されていることは想像に難くない。

## 緊急の課題

紙幅の余裕がないので詳述しないが、南北関係もまた危機に直面している。

2018年に米朝と南北の首脳会談によって開かれた朝鮮半島の非核化と平和への歴史上またとないチャンスが、失敗に終わるかも知れないという危機的な状況に私たちは立たされている。11月20日に開かれた米上院外交委員会におけるビーガン代表の証言では、トランプ大統領は金正恩が前に動かす決定をする可能性があるとの見解だ、とのことであるが<sup>12</sup>、状況は楽観を許さない。

この問題について、日本の立場は本来的に第三者ではない。私たちは傍観者であってはならない。

北東アジアの平和と安定のために、日朝の歴史的課題の解決のために、日本は今こそ北東アジア非核兵器地帯の提案をもって積極的にこの好機を持続させる行動に乗り出すべきである。そして、米朝交渉に依存する姿勢から脱するのみならず、少なくともスリー・プラス・スリーの6か国協議の場に協議を拡大することを目指すべきである。㊦

注

1 『朝鮮中央通信』(日本語版、2019年4月14日)。  
<http://kcna.kp/kcna.user.home.retrieveHomeInfoList.kcmsf> 「最高指導者の活動」から、日付で施政演説を探ることができる。

2 国連文書A/73/894-S/2019/466  
<https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N19/165/61/pdf/N1916561.pdf?OpenElement>

3 「聯合ニュース」(英語版、2019年6月28日)  
<https://en.yna.co.kr/view/AEN20190628000454325?section=national/diplomacy>

また、米インターネットメディア「AXIOS」(2019年7月3日)(英文)

<https://www.axios.com/trump-negotiator-steve-biegun-signals-flexibility-in-north-korea-talks-0b1f9a53-2599-49ac-b236-0fa819d175f8.html>

4 モーガン・オータガス「国務省プレス・ブリーフィ

ング」(2019年7月9日、米國務省HP)  
<https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-july-9-2019/>  
 5 『朝鮮中央通信』(英語版、2019年9月20日)。<http://www.kcna.jp/index-e.htm>から日付で検索。  
 6 モーガン・オータガス「報道声明:北朝鮮協議」(2019年10月5日、米國務省HP)  
<https://www.state.gov/north-korea-talks/>  
 7 同上。  
 8 『朝鮮中央通信』(英語版、2019年10月6日)から日付で検索。

9 『朝鮮中央通信』(英語版、2019年11月18日)から日付で検索。  
 10 同上  
 11 『朝鮮中央通信』(英語版、2019年11月14日)ら日付で検索。  
 12 ロイター通信(英文、2019年11月21日)。  
<https://jp.reuters.com/article/us-usa-biegun-northkorea/year-end-could-see-return-to-north-korea-provocations-says-u-s-envoy-biegun-idUSKBN1XU232>

## <資料>

# 非核化合意履行・監視プロジェクトが1周年

2018年11月14日、ピースデポは、プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯へ:朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動(略称:非核化合意履行・監視プロジェクト)」を立ち上げた。南北板門店宣言(18年4月27日)と米朝シンガポール共同声明(同年6月12日)が誠実に履行されるには、関係国の忍耐強い外交努力とともに、市民が果たすべき役割が極めて大きいと考え、平和団体が外交の進展を注意深く監視しつつ、誤ったメディア報道をただし、政府や広く市民社会に伝える必要があるとの思いから開始した。そのプロジェクトが1周年を迎えた。

これまで、「監視報告」を日本語に加えて韓国語訳、英語訳と3か国語で16号まで発行を続け、それをブログと同時にメールマガジンで発信した。韓国のNGOのHPIに再掲される、海外からワークショップへの参加要請の声がかかるなど、反響も出てきている。

非核化合意履行・監視プロジェクトブログのURLは以下

<日本語><http://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>

<英語><https://nonukes-northeast-asia-peacedepot-eng.blogspot.com/>

<韓国語><https://nonukes-northeast-asia-peacedepot-kr.blogspot.com/>

以下に監視報告のバックナンバーを一覧表とした。(編集部)

## <表> 監視報告バックナンバー

No	発行日	タイトル
1	2018年11月14日	「日本政府の対北朝鮮政策:強硬姿勢から日和見姿勢に」 「米朝交渉の方法論にどこまでの一致があるか?方法論の透明性を上げることが、非核化プロセスの安定性を向上させる」
2	2018年12月10日	「米韓作業部会の真価は、韓国のリードと北朝鮮との意思疎通の確保によって高められる」
3	2018年12月25日	「<朝鮮半島と周辺>の平和構築のために日本の役割を見出そうとする日本政府の姿勢が見えない」
4	2019年1月21日	「軍事演習を巡って不要な緊張を生むべきではない。軍事的信頼醸成には段階的な前進が必要だ」
5	2019年2月12日	「金正恩「年頭の辞」が流れを作り、米国には同時並行の段階的措置をとる変化が現れた」
6	2019年2月25日	「マスメディアは「北朝鮮の非核化」ばかりに注目するが、今後の米朝交渉の焦点は米国の「平和体制構築」への姿勢だ」
7	2019年3月11日	「ハノイ会談は失敗であったとは言えない。国際社会は段階的制裁緩和について中口を含む多元外交の役割を検討すべきである」
8	2019年4月1日	「米の強硬路線への回帰は誤りであり、経済制裁の段階的緩和を追求する方向へ方針転換すべきである」
9	2019年4月23日	「日本の政策:強い制裁維持と信頼醸成は矛盾する」
10	2019年6月12日	「米朝交渉のゴールポストはシンガポール共同声明の履行であり、安保理決議の履行ではない」
11	2019年6月19日	「シンガポール米朝共同声明1周年で、北朝鮮が見解を表明し国連文書として加盟国に配布した」
12	2019年7月19日	「再開される米朝協議は、ビッグディールではなくスモールディールで」
13	2019年8月2日	「軍事的な出来事を契機とした事態悪化を防ぐため、南北共同軍事委員会を活用する国際的な支援が必要である」
14	2019年8月28日	「英独仏が開催を呼びかけた国連安保理は、北朝鮮への制裁ではなくシンガポール米朝合意の履行促進を協議すべきであった」
15	2019年9月20日	「定まらぬ米国の交渉姿勢一段階的アプローチを支持する世論形成が急務だ」
16	2019年11月7日	「北朝鮮の短距離ミサイル発射は、日、韓の軍事動向に見合った反応である。」

# J C P O A イラン核合意の履行縮小 第4段階へ

11月5日、イランのロウハニ大統領は、15年の核合意(共同包括的行動計画=JCPOA)で禁じられていた同国中部フォルドウの地下施設でのウラン濃縮活動を再開させると発表した(資料1)。本誌が574-5号(19年9月1日号)でJCPOAの危機についての記事を掲載して以降、イランは9月にJCPOA履行縮小の第3段階として新型遠心分離機の研究開発拡大を発表しており、今回の措置で合意履行縮小の第4段階に進んだ。

今年5月にJCPOA履行の縮小を発表したイランは、JCPOA当事国が米国の制裁によるイランの経済的損失を補填する措置を取らなければ、合意履行を段階的に縮小すると警告してきた。7月7日、合意履行縮小の第2段階に進んだイランは、JCPOA当事国に対し新たに60日間の猶予を与え、その間に合意維持のための取り組みに進展がなければ第3段階に進むと警告していた。ロウハニ大統領は9月4日、予告通り9月6日から合意履行縮小の第3段階が開始されると発表した(資料2)。その内容は新型遠心分離機の製造を含め、イランが必要とする原子力関連技術の研究開発を拡大する方針を示すものであった。

国際社会はイランがウラン濃縮度を20%まで高めることを懸念していたが、イラン原子力庁報道官が9月7日の記者会見で、「現時点でウラン濃縮度を20%に引き上げる計画はない」と述べるなど、イランは抑制的な態度を維持した<sup>1</sup>。イラン側の抑制的な対応には、イランへの経済支援を模索する欧州への配慮が滲んでいる。イランとJCPOA当事国である英仏独は、JCPOAで約束されたイランの経済的利益を守るために様々な手段を通じて努力してきた。イランは欧州が提案した原油を担保にした150億ドル(約1兆6000億円)を限度額とする融資に期待しており、この提案を主導するフランスと活発な協議を続けてきた。だがこの融資には米国による制裁の解除が必要であり、実現へのハードルは高い。

そんななか、9月10日に対イラン強硬派のボルトン大統領補佐官が更迭され、ポンペオ米国務長官が、国連総会期間中にトランプ大統領がロウハニ大統領と無条件で会談する準備ができていると語るなど、米国・イランの直接交渉への期待が高まった。だが9月14日にサウジアラビアの石油

施設に巡航ミサイルとドローンによるとみられる攻撃があり、米国がイランの犯行だとして非難したことで対話の機運は失われた。この事件に関してはイエメンのフーシが犯行声明を出しているが、英仏独もイランに責任があるとして非難し<sup>2</sup>、イランは強く反発した。

11月4日、イランと米国が断交するきっかけとなった在テヘラン米国大使館人質事件の発生から40周年となったのに合わせ、トランプ政権は最高指導者ハメネイ師の側近ら9人を新たに経済制裁の対象に指定した。イランは同日、9月の合意履行縮小宣言に伴う措置として新型遠心分離機の増設を発表した。


11月5日、ロウハニ大統領は合意履行縮小の第4段階として、JCPOAで禁止されていた中部フォルドウの地下施設でのウラン濃縮活動を翌日から再開させると宣言した。これまでナタンズのみで行われていたウラン濃縮が量だけでなく地理的にも拡大することになる。フォルドウの施設の遠心分離機は旧式とみられ、直ちに本格的な核開発につながる措置ではない。だが同施設は革命防衛隊の管理下であり、秘匿性の高い地下施設であることから、国際社会は懸念を強めている。イランはJCPOAで得られるはずだった経済的利益が保証されなければ、60日後にさらなる合意履行縮小に踏み切る構えだ。ただしロウハニ大統領は、IAEAの査察受け入れは継続するとし、欧州がJCPOAの義務を果たせば、イランもすぐに合意履行を再開できることも強調した。

欧州によるイラン支援の取り組みが停滞するなか、10月には中国企業がペルシャ湾のガス田開発から撤退するなど、イラン経済はさらに追い詰められている。このガス田開発は、JCPOA成立後初の外国企業による資源開発への大型投資であり、JCPOAの恩恵の象徴でもあった。長引く経済制裁は国民の生活にも影響を及ぼしており、11月16日以降、イランではガソリン価格の値上げに対する抗議をきっかけに反政府デモが激化している。

履行縮小という瀬戸際外交が欧州や米国の譲歩に結び付かず、経済的にさらに追い詰められれば、イランはウラン濃縮度をさらに引き上げるなど、危険な賭けに出る可能性がある。そうした中、

IAEAは11月11日の報告書で、イラン国内の未申告の場所からウランが検出されたと明らかにした<sup>3</sup>。詳細については明らかになっていないが、国際社会の懸念は強まっている。

本誌で繰り返し述べてきたように、イランの合意履行縮小は、米国による一方的な合意離脱と制裁が原因である。米国以外のJCPOA当事国は合意維持で一致しているが、米国の二次的制裁が壁となつて有効なイラン支援を行えないままであり、イラン側はいら立ちを強めている。JCPOAの崩壊を防ぐには、これまで国際協調路線を堅持してき

たロウハニ政権を国際社会が支持し、イラン経済の破綻を防ぐために制裁解除に向けて米国への働きかけを強める必要がある。(森山拓也) 

注

- 1 時事通信(19年9月7日) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2019090700438&g=int>
- 2 英仏独声明(19年9月23日、英国政府HP) <https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-by-the-heads-of-state-and-government-of-france-germany-and-the-united-kingdom>
- 3 IAEA報告書(19年11月11日) <https://www.iaea.org/sites/default/files/19/11/gov2019-55.pdf>

### <資料1>ハサン・ロウハニ・イラン大統領の演説(自由イノベーション工場の開館式での演説)(抜粋)

イラン大統領府HP  
2019年11月5日

(前略)

大統領はスピーチの別の部分で、イラン・イスラム共和国による共同包括行動計画(JCPOA)履行縮小措置について言及し、「JCPOAでは備蓄ウランの量が300kgに制限されており、余剰分は売らなければならない。第1段階では、この制限を解除し、濃縮したウランをすべて備蓄している」と述べた。

「JCPOAで我々は濃縮度3.67%を超えないことを約束したが、第2段階では、この濃縮度制限に関する履行を縮小し、現在、我々はこの濃縮度制限に従っていない」と続けた。

大統領は、「第3段階で、我々は研究開発

への制限を取り払い、様々な種類の科学的発展を遂げ、新型遠心分離機を製造し、連携させ、濃縮ウランの生産量を高める」と付け加えた。

ロウハニ師はまた、イランのJCPOA履行縮小第4段階の開始を発表し、「我々は、P4+1(英仏中露+独)と我々の友人に対し、我々の新しい活動は国際原子力機関(IAEA)の監視下であり、この段階は前の段階と同様に可逆的だ」と述べた。

「彼らが17年1月1日の約束に戻ればいつでも、我々はこの日になされた我々の約束も維持する」と続けた。

大統領は、JCPOAではフォルドウの1044台の遠心分離機はガスを注入せずに運転することが認められていたと述べ、「明日からフォルドウの遠心分離機へのガス注入が開始され、懸念を引き起こす可能性がある。我々はフォルドウについての彼らの懸念を認識しているが、彼らが義務を果たすときはいつでも、この措置を取り消すことができる。そして彼らは、我々は彼らの行動なしに一方的に義

務を履行し続けることはできないと理解すべきだ」と述べた。

ロウハニ師は、我々は前進のための非公開の全ての交渉に献身していると述べ、「いくつかの国は今日に至るまで合意の交渉を試みたが、我々は明日、第4段階を開始しなければならない。今後2か月間、交渉の機会がある。金属および原油への制裁を解除し、滞りのない原油輸出を保証し、我が国の銀行で我々の資金を受け取るための適切な解決策が見つければ、我々は以前の状態に戻るための十分な準備ができています」と宣言した。

大統領は、「我々は、米国は制裁が正しくないことを公式に認めるべきであることと、我々はP5+1(米英仏中露+独)の首脳らの面前で交渉する用意ができています」と発表した」と強調した。

(後略)

(原文英文。訳:ピースデポ)

出典:

<http://www.president.ir/en/112082>

### <資料2>ハサン・ロウハニ・イラン大統領の声明(抜粋)

イラン大統領府HP  
2019年9月5日

国会議長、司法府長官との会議後、(ロウハニ)大統領は、イランの共同包括行動計画(JCPOA)履行縮小の第3段階が6日に始まり、イラン原子力庁は原子力技術の開発と研究に必要なあらゆることをしなければならぬと述べた。

(中略)

4日遅くに、ハサン・ロウハニ大統領は「イランの行動は国際原子力機関(IAEA)の枠組みに沿っており、欧州諸国にはさらに60日間の猶予が与えられている。彼らが合意履行を再開するならいつでも、イランも同じようにする」と述べた。

(中略)

大統領は続けて核交渉について言及し、「米国人は過去16か月間で3つの目標を追求していた。彼らの第1の目標はシステムを変更することであり、次の目標は、

第1目標を達成できなかった場合にシステムを弱体化させることであり、3番目の目標は、彼らに都合の良い交渉、つまり、交渉力を増すためにイランへの厳しい制裁を科しながらの交渉を強要することであった」と述べた。

ロウハニ師は、「米国が変化、弱体化、交渉の強要という政策に失敗し、今後も失敗し続けることは疑いの余地がなく、彼らには国際的な法、義務、規制に従う以外に道はない」と強調した。

(中略)

大統領は、「米国の撤退後、P4+1(英仏中露+独)が彼らの義務を果たせなかったため、我々がJCPOAに関して4か月前から選択した道筋は、履行を縮小することだった」と付け加えた。

ロウハニ師は「我々は履行縮小第1段階の後、P4+1に2か月の猶予を与え、第2段階に進んだ後も彼らにさらに2か月を与えた。しかし、2か月ごとに欧州連合を含むP4+1、特に英仏独と交渉を行ったが、我々の期待する結果が得られなかったため、第3段階が明日実行される」と付け加

えた。

第3段階での履行縮小に関して大統領は、「第3段階では、原子力庁は研究開発分野におけるあらゆる技術的な必要を直ちに開始し、様々な種類の新型遠心分離機およびウラン濃縮に必要なあらゆるものに関する研究開発分野に対する全ての制約を取り払う」と宣言した。

(中略)

大統領は、「JCPOAの下での研究開発への全ての制約は6日までに完全に取られ、原子力技術に関して技術的に必要なものはすべて、IAEAの監督下において、平和活動の枠組み内で進められる。そして同時に、P4+1に2か月の猶予を与える。我々が合意に達することができた場合、我々はその合意の条件に基づいて義務を再開するだろう」と強調した。

(原文英文。訳:ピースデポ)

出典:

<http://www.president.ir/en/111155>



羽田ゆみ子さん  
梨の木舎

## 小さな声を拾い上げて 隣人たちと一緒に生きたい

八ヶ岳の北山麓、標高700mにある長野県佐久市出身です。家でヤギを買っていて、小学生の時に上田市に引っ越すまでは、毎朝ヤギの乳を飲んでいました。県内で大学を卒業し、上京しました。

「女の子は大学に行かなくていい」という田舎の封建的な考えの中で育ちました。敗戦し、学校では新憲法で男女平等を学んでいるのになぜかと思いました。いつ頃からか、「女性の解放」が私のテーマになりました。それから、中・高の時にE.H.カーの『新しい社会』やベティ・フリーダンの『新しい女の創造』などを読み、社会的な目が開かれました。大学ではその感覚を磨けるチャンスがありました。大学時代に、全共闘運動が起こりました。海外の学生運動とも影響し合いながら、68年は世界学生革命みたいな年でした。

大学卒業後、行李1つと布団袋をもって上京し、写植の仕事に就きました。労働環境が悪く、頸肩腕症候群になり、労組を作って闘争しました。その後働いた出版社が閉業することになり、自立するために自分で出版社を立ち上げる決意をしました。82年に創業したのが、「梨の木舎」です。以来40年弱、「出会いを紡ぐ」出版社としてやってきました。

70年代後半、市民運動がアジアにおける日本の戦争加害の側面に目を向け始めました。82年、日本は歴史教科書の検定問題で、アジアから「歴史の歪曲」だと、ごうごうたる非難を浴びました。その時、かつてアジアで何をしたのか、本当のことを知りたいと思ったわけです。「知らなければ、これからアジアの一員として隣人たちと一緒に生きることは出来ない」と思いました。83年にシリーズ「教科書に書かれなかった戦争」の第1作目を出しました。最初はシリーズにするつもりはなかったのですが、もう1冊もう1冊と出し続け、2019年12月現在、シリーズ69作目になります。

90年には、『アジアの教科書に書かれた日本の戦争』の「東アジア編」と「東南アジア編」を出しま

した。アジアの国々の教科書に、日本の戦争がどのように書かれているのを知りたいと思いました。戦後50年ぐらまでは、これらの本を増刷できました。やっぱり、人々にかつての戦争の歴史を知りたいという思いがあったということでしょうね。

その後、このような歴史的視点を「自虐史観」と呼ぶ人たちが出てきたわけです。自国の負の歴史に向き合おうとしなくなりました。

今から20年くらい前に、デートDVの問題について、取り組み始めました。「デートDV」という言葉は、いまでは社会的に認知されていますが、英語では「デーティングDV」といいます。著者と「デートDV」にしようと話あい、梨の木舎の本を通して「デートDV」は広がりました。私は戦争の加害とDVの問題は暴力による支配という点で通底していると思っています。

さまざまなことが、何がどうだったのか具体的に知ることから始まります。それには、1人1人にきちんと向き合って話をきくことが大切です。弱い者、小さい者、自分の思いを主張できない人、そういう人たちの声をちゃんと聞き取らないと、世の中は暮らしやすくはならないですね。共に生きるって、なかなか難しいことです。

2016年にブックカフェ「あめにていカフェ」を始めました。出版社って閉鎖的です。

だから、誰でも自由に来て自由に出ていけるカフェにしようと思いました。古本も置いていて、近くの大学の学生もよく来ます。提供している東ティモールのコーヒーやパプアのココアはオルタ・トレード・ジャパンの商品を扱っています。「アジア」というキーワードで、顔の見える窓になればいいですね。

カフェスペースの貸し出しも始めました。さまざまな社会問題を扱ったイベントで使われています。できるだけオープンにして、自分のものを他の人に提供し、他の人の持っているものも楽しむということが、豊かな人間関係を作っていく。経営は赤字でどこまで続けていけるかわからないけれど、「日本の戦争加害」と「女性の解放」のテーマで、できる限り続けていきたいと思えます。小さいけれどピリリと辛く、やっていきたいですね。(聞き手・まとめ：平井夏苗)

はた ゆみこ

1947年生まれ。長野県佐久市出身。本州大学(現・長野大学)経済学部、日本女子大学家政学部卒業。1982年、出版社「梨の木舎」を創設。東京都千代田区神田に事務所とブックカフェ「あめにていカフェ」を構える。

# 日誌

2019.11.6~11.20

作成:有銘佑理、永井剛志、中村桃子

- 11月6日 イラン原子力庁がナタンズのウラン濃縮施設でIAEA査察官の入場を拒否。
- 11月6日 産経新聞が入手した台湾の機密資料で、李登輝政権が、準中距離弾道ミサイルを開発していたことが発覚。
- 11月6日 愛知県日進市の公園で、航空自衛隊、PAC3の訓練を実施。
- 11月7日 原子力規制委員会、北海道電力泊原子力発電所3号機の再稼働に関する審査会合を開催。
- 11月7日 日本政府、DPRKの飛行体発射に対し、国連安保理決議違反と批判。
- 11月7日 台湾と米国の安全保障協力促進について話し合う公開討論会開催。
- 11月7日 ホルムズ海峡などで活動する米国主導の有志連合がバーレーンで開所式。
- 11月7日 イランが中部フォルドウの核関連施設で遠心分離機にウランガスの注入を開始。(本号参照)
- 11月8日 対キューバ制裁解除を求める国連決議に対し、ブラジルが初の反対。
- 11月8日 防衛省、台風19号災害を受けて編成した「統合任務部隊」を解散し、態勢縮小を発表。
- 11月8日 陸上自衛隊、離島の敵への攻撃を想定した対空ミサイル展開訓練を旧奄美空港で報道陣に公開。
- 11月10日 米国、ロシアの地对空ミサイルシステムを購入したトルコに対し「放棄」しなければ制裁を科す可能性があると警告。
- 11月11日 自衛隊、2018年末に防衛計画に盛り込まれた「総合ミサイル防空」や「電子戦」などの演習を開始。
- 11月11日 梶山経済産業相、青森県の三村知事と面会し、核のごみの最終処分地を県外とする方針確認。
- 11月11日 IAEA、イラン国内で未申告の場所からウランが検出されたと発表。
- 11月12日 自衛隊のソマリア沖での海賊対処、1年延長を閣議決定。
- 11月13日 政府関係者、中東派遣に向け隊員処遇を拡充する方向明らかに。
- 11月14日 防衛省、離島防衛強化の為、離島への上陸訓練を種子島で実施。
- 11月14日 国連第3委員会で、日本人の拉致問題を含む対北人権決議案を採択。
- 11月15日 陸上自衛隊訓練中に行方不明

12月発売

## イアブック「核軍縮・平和2019」 —市民と自治体のために

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ  
A5判 発行:緑風出版

会員価格1600円  
一般価格1900円  
(ともに+送料)

【特別記事】朝鮮半島の非核化と日本/  
監視報告(1~16号)/防衛大綱  
トピックス:トランプ政権の核軍事戦略など  
新資料29点!!

になったドローンが演習場外で見つかる。  
●11月15日 原子力規制委員会、原発耐震設計の目安の計算方法見直しで、玄海原発と川内原発の基準地震動がいずれも上振れ。  
●11月15日 日本政府関係者、自衛隊の中東派遣、年明け以降とする方向で調整に入ったと明らかに。  
●11月15日 エスパー米国防長官、在韓米軍の駐留経費の韓国側負担増額を求める。  
●11月15日 韓国国防相、GSOMIAの維持には日本側の歩み寄りが必要と発言。  
●11月16日 国連、ボリビアにおける暴力が「制御不能」となる可能性があるとの警告。  
●11月18日 パキスタン軍、核弾頭が搭載可能な弾道ミサイルの発射実験に成功。  
●11月18日 経済産業省、放射性物質を含む汚染水について、海洋や大気に放出した場合、放射線の影響「小さい」と発言。  
●11月19日 宮古島で核燃料棒らしきものが見つかり、陸自に災害派遣を要請。  
●11月19日 米空母エイブラハム・リンカーンがホルムズ海峡を通過しペルシャ湾入り。  
●11月20日 シリア上空で、同国の防空部隊がイスラエルの戦闘機から発射されたミサイルを迎撃したとSANAが発表。  
●11月20日 原子力規制委員会、玄海原発の核燃料プール増強を許可。  
●11月20日 韓国、福島第一原発の汚染水放出に関し日本への情報開示を求める。  
●11月20日 国連でEUなどがユダヤ人入植巡る米国の政策転換を批判。

### 沖縄

●11月7日付 米国防総省監察総監室、米軍にMV22オスプレイのエンジン改善を勧告。空気のろ過装置の問題で「リスク残る」。  
●11月8日 奄美市の旧奄美空港で陸自が対空ミサイルの展開訓練を報道陣に公開。「鎮西演習」の一環で今月下旬まで。  
●11月9日 IPP (インフォームド・パブリック・プロジェクト)河村代表、米軍基地から派

生する有機フッ素化合物による汚染問題で講演。  
●11月11日 玉城知事、東京都で全国知事会議に出席。豪米地位協定について報告。豪空軍基地は米軍機の飛行経路を厳しく制限。  
●11月12日付 辺野古新基地建設に伴い移植したオキナワハマサンゴ1群体の死滅を新たに確認。移植9群体中、計3群体が死滅。  
●11月12日 「新崎盛暉平和活動奨励基金」第3回助成対象に土木技師・北土田氏。辺野古軟弱地盤問題を指摘した取り組みを評価。  
●11月13日 自民県連、県連顧問の仲井真元知事を最高顧問に。次期県議選・知事選での勝利めざし経済界と連携強化へ。  
●11月13日 宜野湾市、米軍部品落下事故をうけ同市緑ヶ丘保育園の保護者らが主催した交流会の後援断る。「政治的」と回答。  
●11月15日 うるま市田場の路上で海自沖縄基地陸務科所属の3等海尉を酒気帯び運転の容疑で現行犯逮捕。容疑否認。  
●11月15日 宮古島市の平良港に海自佐世保地方隊第3ミサイル艦隊「しらたか」が入港。  
●11月18日 宮古島伊良部の海岸で、「ウランベレット(核燃料棒)」と表記された物体が見つかる。知事は自衛隊に災害派遣要請。  
●11月19日 石垣市陸自配備計画訴訟第1回口頭弁論。配備賛否について住民投票を求める会・金城代表が意見陳述。

### 今号の略語

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国  
GSOMIA=軍事情報包括保護協定  
IAEA=国際原子力機関  
JCPOA=共同包括的行動計画  
SANA=国営シリア・アラブ通信  
SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル

### 編集委員

梅林宏道<umebayashihm@nifty.com>  
湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>  
平井夏苗<hirai@peacedepot.org>  
森山拓也<moriyama@peacedepot.org>  
山中悦子<e.yamanaka@nifty.com>

次の人たちがこの号の発行に  
参加・協力しました。

朝倉真知子、有銘佑理、上野聡明、  
梅林宏道、大嶋しげり、清水春乃、  
田巻一彦、永井剛志、中村和子、  
中村桃子、平井夏苗、丸山淳一、  
森山拓也、山中悦子、湯浅一郎(50音順)

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場  
アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を  
office@peacedepot.org に件名「アボリション・ジャパンML登録」でメールを送ってください。



### 非核化合意履行・監視プロジェクト

最新号「監視報告No.16」(11月7日)「北朝鮮の短距離ミサイル発射は、日、韓の軍事動向に見合った反応である。」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>  
メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

「北東アジア非核兵器  
地帯へ: 朝鮮半島非核化  
合意の公正な履行に関す  
る市民の監視活動」